



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦 TEL 03-3633-5150

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 平成25年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,893	—	654	—	798	—	547	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 581百万円 (—%) 24年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	101.99	—	—	—	1.4
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値、対前期増減率、自己資本当期純利益および総資産経常利益率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,925	7,291	28.0	1,350.68
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 7,248百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	394	△319	383	1,705
24年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	80	—	—
25年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	96	17.6	—
26年3月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		16.8	

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,254	—	882	—	984	—	576	—	107.00

（注）平成25年3月期 第3四半期より（四半期）連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率および対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）マシモエース株式会社 除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	5,374,000株	24年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,687株	24年3月期	6,889株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,367,087株	24年3月期	5,367,204株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな景気回復の動きが見られましたものの、海外経済の停滞もあり、先行き不透明な足踏み状態が続きましたが、政権交代に伴い、大胆な経済財政運営に対する期待感から、極端な円高の修正、株価回復の動きが見え始めました。

住宅建設関連市場におきましては、低金利、エネルギー問題への関心の高まりのほか、消費税増税を見据えた様々な税制改正の動き等を睨んで、新設住宅着工数は緩やかな回復の動きを見せることとなりました。

このような状況の中、建築金物、建築資材卸売業者のトクダエース株式会社及びマシモエース株式会社を連結子会社とし、当社グループの事業領域の一層の拡大と相乗効果の実現を図って参りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高45,893百万円、営業利益654百万円、経常利益798百万円、当期純利益547百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前年同期との比較分析は行っておりません。以下セグメント別の状況においても同様であります。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	17,021	1,456	—	18,477	40.3%
ビル用資材(百万円)	18,404	2,121	—	20,525	44.7%
D I Y商品(百万円)	—	—	2,671	2,671	5.8%
O E M関連資材(百万円)	—	—	1,578	1,578	3.4%
その他(百万円)	2,305	333	—	2,639	5.8%
合計(百万円)	37,731	3,911	4,250	45,893	100.0%

① ルート事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、錠前及びドアクローザー関連が伸長した建具商品、ポスト及びタラップ関連商品が伸長したマンション住宅商品、カーテンレール及び面積商品等が伸長したインテリア商品、土のう及び金属材料等が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移し、売上高は17,021百万円となりました。

ビル用資材は、窓廻り及び外装商品等が伸長したビル用商品、階段廻り商品が伸長した福祉商品及び、エクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は18,404百万円となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は37,731百万円となりました。

② エンジニアリング事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、錠前及びドアクローザー関連が伸長した建具商品、物干・換気口関連商品が伸長したマンション住宅用商品及び、カーテンレール等が伸長したインテリア商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は1,456百万円となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ及び防災用品等が好調であったビル用商品、エクステリア商品が好調であった景観商品がそれぞれ伸長しましたが、福祉商品がやや低調に推移し、売上高は2,121百万円となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は3,911百万円となりました。

③ 直需事業(D I Y商品・O E M関連資材)

D I Y商品は、地震・火災関連商品が落ち着きを見せ、ほぼ震災前の需要に戻りましたが、ホームセンター及び建材センター向けの住宅金物、金属素材商品が伸長し、売上高は2,671百万円となりました。

O E M関連資材は、ハウスメーカー向けのO E M製品及び自社製品であるエスウッドが好調に推移し、売上高は1,578百万円となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は4,250百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、海外景気の下振れリスクにより当面一部に弱さが残るものの、日銀の大胆な金融緩和の推進等を背景にプラス材料が多く、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

当業界におきましても、東日本大震災からの復興を前進させる政府政策により、復興需要が引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは復興需要に迅速、的確に対応することはもとより、新たに大宮営業所、姫路営業所を新設し、機動性を持って顧客ニーズに対応し、住宅・マンションだけでなく、それ以外の商業施設、公共施設への市場開拓強化を図り、また施工サービスにも力を入れ、一層の収益向上を目指す所存であります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高50,254百万円、営業利益882百万円、経常利益984百万円、当期純利益576百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下の通りです。

総資産25,925百万円

総負債18,634百万円

純資産 7,291百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー 394百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー△319百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー 383百万円

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第67期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3

・自己資本比率 → 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、安定的な配当の維持並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、期末配当は1株につき18円(前期実績より3円増配)とさせていただきますことといたしました。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株につき18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(ルート事業及びエンジニアリング事業)

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数(特にマンション等の集合住宅)の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(直需事業)

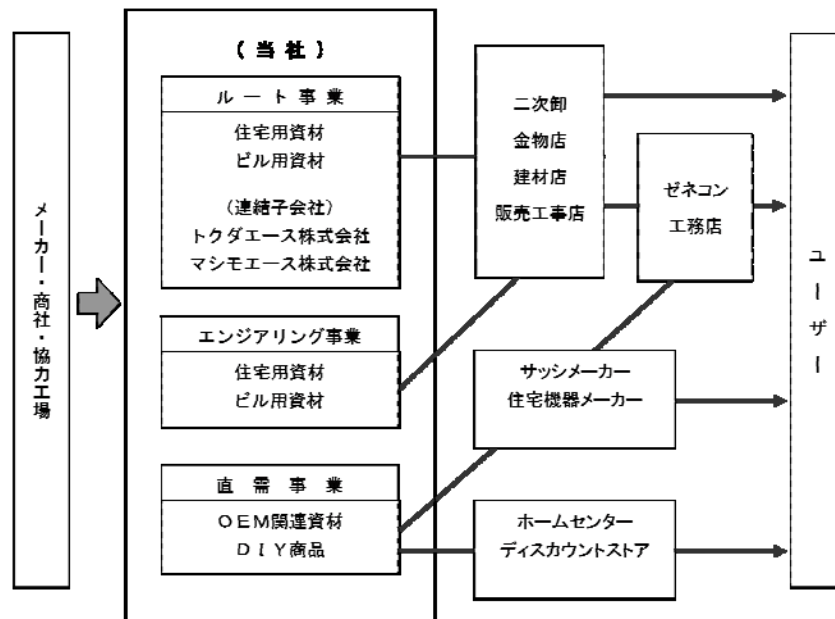
ホームセンター及びディスカウントストア等にD I Y商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

特定需要家向けに相手先O E M商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向(生産調整・生産拠点の海外移転等)によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(杉田エース株式会社)及び子会社2社(トクダエース株式会社、マシモエース株式会社)で構成されており、住宅用資材、D I Y商品及び特定需要家向けO E M関連資材の卸売業を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅その他に使用される建築金物及び建築資材を取扱う金物総合エンジニアリング企業として、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3つのセグメントにおいて事業を展開しております。社会は益々成熟化して行く中、当社は高齢者向け住宅市場及びリフォーム市場の急速な拡大等に対応するべく、社内IT化を推進し、メーカーとユーザーとを結び付ける総合システム機能をさらに高め、その社会的機能・価値の向上を目指す所存であります。

当社グループは5万アイテムを超える商品ラインアップを誇りながら、なお更に、商品ニーズを的確に把握・分析し、自社ブランド「ACE」製品を含めた多くの商品を企画・開発し、市場開拓を行い、優れた物流機能をもってタイムリーに市場へ商品と情報を供給する金物総合エンジニアリング企業として、より一層の業務の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の利益は「営業活動による付加価値の創造」と「効率的な資本の活用」による成果であると認識し、経常利益率3%及び株主資本利益率(ROE)10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅建築関連市場は、東日本大震災の影響による復興需要もにらんで住宅建設は底堅く推移することが期待され、また公共投資も底堅く推移することが予想されますことから、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るために、中長期的には以下の点に重点をおいた経営を行ってまいります。

- ① 販売拠点の更なる整備・拡充強化と、千葉・埼玉・大宮・大阪・仙台各流通センターの活用による更なる物流体制強化。
- ② 営業活動全般にわたるIT化推進による業務効率向上。
- ③ 今後も成長が見込まれるリフォーム市場向けを主体とした「ACE」商品を含めた商品開発と販路開拓の強化。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、販売拠点の更なる整備・拡充強化、千葉・埼玉・大宮・大阪・仙台各流通センターの活用による更なる物流体制強化、営業活動全般にわたるIT化の推進による業務効率向上に努め、バリアフリー・リフォーム市場向け商品等の拡充及び販路の開拓により、収益の一層の向上を目指す所存であります。以下に示す課題認識と対応が必要であると考えております。

① 高付加価値商品の開発・販売

売上高の約20%を占める付加価値の高い自社ブランド「ACE」商品の開発・販売に一層力を入れ、その比率の増大に努めたいと考えております。

② 商品仕入ルートの開拓・充実

仕入先メーカーの一層の発掘強化に努めるとともに、「ACE」商品の製造委託先・仕入先については、中国等海外諸国も含めて、その開拓・充実を図りたいと考えております。

③ 品質管理体制の強化・充実

お客様に、より一層信頼される商品をお届けするため、商品に対する当社グループの品質管理体制の一層の強化・充実を

図って行きたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,835
受取手形及び売掛金	15,239
たな卸資産	2,115
繰延税金資産	145
未収入金	1,311
その他	32
貸倒引当金	△47
流動資産合計	20,632
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	4,512
減価償却累計額	△2,922
建物及び構築物(純額)	1,590
土地	2,080
その他	1,208
減価償却累計額	△1,087
その他(純額)	121
有形固定資産合計	3,792
無形固定資産	
ソフトウェア	58
その他	58
無形固定資産合計	117
投資その他の資産	
投資有価証券	673
繰延税金資産	118
その他	591
投資その他の資産合計	1,384
固定資産合計	5,293
資産合計	25,925

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	15,200
1年内返済予定の長期借入金	527
未払法人税等	379
その他	783
流動負債合計	16,890
固定負債	
長期借入金	873
退職給付引当金	387
役員退職慰労引当金	396
その他	85
固定負債合計	1,743
負債合計	18,634
純資産の部	
株主資本	
資本金	697
資本剰余金	409
利益剰余金	6,131
自己株式	△3
株主資本合計	7,234
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13
その他の包括利益累計額合計	13
少数株主持分	43
純資産合計	7,291
負債純資産合計	25,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	45,893
売上原価	39,420
売上総利益	6,472
販売費及び一般管理費	5,818
営業利益	654
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	16
有価証券売却益	7
仕入割引	100
受取家賃	19
その他	36
営業外収益合計	181
営業外費用	
支払利息	17
手形売却損	13
為替差損	4
その他	2
営業外費用合計	37
経常利益	798
特別利益	
負ののれん発生益	26
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前当期純利益	814
法人税、住民税及び事業税	381
法人税等調整額	△117
法人税等合計	264
少数株主損益調整前当期純利益	549
少数株主利益	2
当期純利益	547

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	549
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31
その他の包括利益合計	31
包括利益	581
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	578
少数株主に係る包括利益	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	697
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	697
資本剰余金	
当期首残高	409
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	409
利益剰余金	
当期首残高	5,664
当期変動額	
剰余金の配当	△80
当期純利益	547
当期変動額合計	466
当期末残高	6,131
自己株式	
当期首残高	△3
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△3
株主資本合計	
当期首残高	6,768
当期変動額	
剰余金の配当	△80
当期純利益	547
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	466
当期末残高	7,234

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
当期首残高	△17
当期変動額	
当期変動額合計	31
当期末残高	13
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17
当期変動額	
当期変動額合計	31
当期末残高	13
少数株主持分	
当期首残高	-
当期変動額	
当期変動額合計	43
当期末残高	43
純資産合計	
当期首残高	6,750
当期変動額	
剰余金の配当	△80
当期純利益	547
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74
当期変動額合計	541
当期末残高	7,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	814
減価償却費	184
負ののれん発生益	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	10
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	17
その他の損益 (△は益)	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346
未収入金の増減額 (△は増加)	139
仕入債務の増減額 (△は減少)	333
その他の資産の増減額 (△は増加)	12
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18
小計	698
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△99
投資有価証券の取得による支出	△264
投資有価証券の売却による収入	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△106
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	8
その他	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4
長期借入れによる収入	900
長期借入金の返済による支出	△431
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458
現金及び現金同等物の期首残高	1,247
現金及び現金同等物の期末残高	1,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- | | |
|-------------|--------------------------|
| イ. 連結子会社の数 | 2社 |
| ロ. 連結子会社の名称 | トクダエース株式会社
マシモエース株式会社 |

ハ. 連結範囲の変更

当連結会計年度に株式を取得したトクダエース株式会社及びマシモエース株式会社を、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---------------------------------------------------------|
| イ. その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ロ. たな卸資産 | |
| ・ 商品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 未成工事支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 有形固定資産 | 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年 |
| ロ. 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |

③ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社につきましては、退職金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 |
| ハ. 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

④ 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、当該特例処理を採用していません。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金利息 |
| ハ. ヘッジ方針 | 借入金に係る将来の金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。 |

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------------|

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

① 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額の計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	37,731	3,911	4,250	45,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	—	—	75
計	37,806	3,911	4,250	45,968
セグメント利益	1,582	138	163	1,884
セグメント資産	18,730	1,567	1,811	22,109
その他の項目				
減価償却費	63	10	47	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21	2	18	41

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	45,968
セグメント間取引消去	△75
連結財務諸表の売上高	45,893

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	1,884
全社費用（注）	△1,230
連結財務諸表の営業利益	654

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	22,108
全社資産（注）	3,816
連結財務諸表の資産合計	25,925

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	120	64	184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41	56	99

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。
また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「建材事業」「DIY事業」の3事業としておりましたが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期会計期間より「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれんの発生益）

「ルート事業」セグメントにおいて、トクダエース株式会社（平成24年8月31日株式会社トクダより商号変更）及びマシモエース株式会社（平成24年11月30日株式会社マシモより商号変更）の株式を取得し、同2社を連結子会社といたしました。企業結合時において、同2社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが合計で26百万円発生し、当連結累計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.68円
1株当たり当期純利益金額	101.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	547
期中平均株式数(千株)	5,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。